

# 軍事史学

第52巻 第2号

## 巻頭言

### 軍事交流における駐在武官の役割

引田 淳

従来、軍事交流は情報収集、自国軍の近代化等の目的で同盟国や友好国間で行われてきたが、冷戦末期頃より友好国以外の国々を含めた交流が始まり、偶発事故の拡大防止や事態への共同対処、技術協力、能力構築等信頼醸成から軍事的外交に焦点が移り現在に至っている。自衛隊も防衛協力・交流という枠組みで、軍事交流を防衛力の役割の一つとして推進している。

そのような軍事交流の担い手の一人として、駐在武官が存在する。欧州では十九世紀初頭のナポレオン時代に制度として定着したようだが、日本では一八七五（明治八）年に清国に派遣された福原和勝陸軍大佐が第一号となる。戦後、帝国陸海軍の解体に伴い日本の武官制度も廃止されたが、自衛隊誕生後、再び防衛駐在官として在外公館に現役自衛官が派遣されるようになったのは一九五四（昭和二十九）年である。戦前の駐在武官とは身分や位置付けが異なるものの、以降、日本の軍事交流の一翼を担ってきたことは間違いない。駐在武官に諜報員や工作員といったイメージを重ねる方もおられるだろうが、受入国から公式に武官としての身分や活動が認められ、軍事交流の担当者として情報活動や調整活動を通じた人的交流を中心に軍と軍の関係強化に寄与している。

私も米国防衛駐在官として三年間勤務した。日米同盟の存在により米国との防衛交流案件は極めて広範で数も多く、接触先も国防省のみならず、多様な情報組織、シンクタンク、大学、企業等多岐に亘った。加えて各国武官との交流も盛んだ。特に最近の日本の外交政策に基づき交流の対象国が大きく広がってきたが、軍事交流の基盤を支える人脈づくりが防衛駐在官の業務の焦点である。軍人は一般的に政治に関与しない立場だが、軍高官になるほど政治への影響は大きい。また、軍事政権や軍人が政治を行う国もあり、軍事交流が国家間交流をリードするケースもある。そして文官では困難な国家中枢へのアクセスも、武官ならば比較的容易である国も少なくない。駐在武官の存在意義はそのようなところにもあり、政治が効果的に彼らを活用することで外交力の向上にも繋がる。

軍事交流を安全保障の一手段とし、国家間で様々な交渉チャンネルを構築し維持することが、安定した国際環境を作る重要な鍵となる。この瞬間も防衛駐在官達が世界各地で昼夜に亘り配偶者共々交流活動を繰り返している。

（航空自衛隊飛行開発実験団司令）